

事務事業名	楡形中央保育所維持管理事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5155						
			所属課室	楡形中央保育所		課長名	滝沢 美保						
	☒ 実施計画事業		所属担当			担当者名	滝沢 美保						
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政 策		17	社会福祉の充実		事業区分	01	一般	03	02	04	100	05	
施策		28	児童福祉の充実			☐ 国の制度による義務的事業 ☒ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金							
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度（ 年度）		法令根拠	児童福祉法・南アルプス市立保育所条例 南アルプス市立保育の実施に関する条例									
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 保育事業を行う施設維持のため、必要な消耗品の購入、灯油補給、公用車ガソリン補給、電気・水道・ガス・下水道・電話代金の支払い、ストーブ点検の依頼、砂場砂の入れ替え・補充等を行う。					事業費の主な内訳（ 24年度 決算見込）							
						項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
						需用費				役務費		180	
						消耗品費		133		使用料及び賃借料		40	
						燃料費		472		原材料費		80	
						光熱水費		2,640		備品購入費		280	
					修繕料		998		計		4,823		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	予算の執行 施設の現状把握・修繕実施(床の張替え・遊具の修繕・未満児のテラス)
25年度活動予定	予算の執行 施設の現状把握・修繕実施
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
①施設 ②施設に付随する設備	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
①施設が良好の状態のまま維持する。 ②設備がいつでも使用できる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
安心して子育てができる環境づくり	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 予算額	円
イ: 施設修繕件数	件
ウ:	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 執行状況	%
イ: 故障した設備数	件
ウ:	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 決算状況	円
イ: 修繕した設備数	件
ウ:	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 保育所・幼稚園・小学校・中学校に満足している割合	%
イ: 安心して子育てができる環境があると回答した市民の割合	%

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	3,766	4,402	3,892	3,892	3,892		
	事業費計 (A)			千円	3,766	4,402	3,892	3,892	3,892	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	10	9	7	7	7			
		延べ業務時間	時間	1,952	1,952	1,952	1,952	1,952			
		人件費計 (B)	千円	7,734	7,734	7,734	7,734	7,734	0	0	
		(A)+(B)			千円	11,500	12,136	11,626	11,626	11,626	0
活動指標		アイウ	円 件	3,775,000.0 10.0	4,402,000.0 10.0	3,892,000.0 10.0					
対象指標		アイウ	% 件	99.8 10.0	99.0 10.0						
成果指標		アイウ	円 件	3,766,020.0 10.0	4,357,980.0 10.0						
上位成果指標		アイ	% %	92.5 96.1	95.0 96.0						

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和42年に保育所を設置し、平成12年に定員を150名から170名に変更した。平成5年に改築で、未満児室については平成13年に増築している。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	改築して17年目を迎えているため、屋根は雨漏り床は剥がれ、設備等は故障が目立つため大規模修繕を行うことが重要である。平成24年度は床の張替えを行った。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	保護者から遊戯室の床の張替えを希望されている。玄関の屋根部分の雨漏りがある。網戸の開閉が悪い。門扉が低く開閉が悪い。(平成24年度は、未満児のテラス設置と遊戯室以外の床の張替えを行った。)

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	・警備、遊具点検、消防点検、調理室消毒は本課一本契約とし、入札等で安価で信用が有る業者と契約している。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	・節電に職員で取組み、電気料の節約を図っている。 ・植木害虫駆除の消毒は、保育所職員が行っている。

事務事業名	楡形中央保育所維持管理事業	所属部	保健福祉部	所属課	楡形中央保育所
-------	---------------	-----	-------	-----	---------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 児童福祉の充実につながり、上位目的に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 妥当である ⇒【理由↓】 ・現状では民営化の選択により、運営費が国・県より交付となるため、経費削減に結ぶ。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 指定管理や民営化の論議はあるが、いずれにせよ維持・継続は必要である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由↓】 民営化することで、施設の整備費が国・県より交付される。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☒ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 規模が大きいため、統合は不可能である。 ☐ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 児童保育ができなくなる。 保護者が安心して就労できない ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 児童保育ができなくなる。 保護者が安心して就労できない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 最低の維持管理費用であると認識している。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 施設の維持管理費用であり、人件費の削減はできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 施設の維持管理のため、受益機会・受益者負担の適正化を見直す必要はない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	・市としては今後民営化議論が必要である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可 ☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☒ 成果向上(有効性④の結果) ☐ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☒ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		(3) 改革・改善による方向性 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☒</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☒	☐	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☒	☐	☐																				
	維持	☐	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について ①民営化の推進 ② ③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ①保護者への説明 ② ③		(5) 事務事業優先度評価結果 <table><tr><td>成果優先度評価結果</td><td>⑫</td></tr><tr><td>コスト削減優先度評価結果</td><td>⑥</td></tr></table>		成果優先度評価結果	⑫	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑫																							
コスト削減優先度評価結果	⑥																							